

1. 2021 年度事業実績報告

(1) 事業の概要・実績

1) 2021 年度事業概要

コロナ感染拡大は第6波まで続き、収束することはなかった。法人内でも感染者、濃厚接触者が頻発、クラスターも発生し、緊張の連続であった。特に24時間の介護サービスを提供する施設では、利用者のストレスも増幅し、職員への負荷は多大なものになった。

就労支援では、支援学校、私立高校からの継続的実習受入れが奏功し、就労継続B型、就労移行希望者が増加傾向に転じてきた。10月には別府本部内に安川電機人事部分室が発足。2021年度は、別府12名、京都1名、愛知3名、障がい者就業・生活支援センターから62名、計78名が社会復帰した(A型移行も含む)。

介護支援では、ICT化が一段と進み、介護負荷の軽減が図られるとともに、利用者情報の管理等で、業務効率が向上した。介護職員の労働条件は、処遇改善手当等で大きく改善されている。年間休日数、子育て支援等、働きやすい職場づくりも意識しているが、年間を通して介護職、看護職の確保に迫られており、今後さらに大きな課題となると予測している。

東京2020パラリンピックが1年遅れで開催され、共生社会というキーワードも拡散された。その結果、日本のパラスポーツ発祥の地で多様性を包摂するコミュニティを形成している太陽の家の存在が、改めて見直されることとなった。既にここ別府市亀川では、太陽の家と地域社会との間に壁はない。それでも、太陽の家は何をすところか知らなかったという人もいる。僅かな障壁を打開して、地域社会に完全に溶け込み地域の発展に貢献したいという意図から、日本財団主催の「みらいの福祉施設建築プロジェクト」へ挑戦した。残念ながら、予定地の利用確約がとれず採用には至らなかったが、計画立案の過程を経て、太陽の家がこれから目指していく方向、「地域との共生」を確認できたことは大きな成果である。

2) 主要事業 ●印はコロナ禍で大きく影響された項目

I 太陽の家理念の発信、東京パラリンピック関連事業(中村裕基金事業)

【法人】

- 太陽の家紹介DVDの更新作成は、全体の概要構成までできたが、新型コロナウイルスの影響をうけ、撮影を進めることができなかったため、次年度に持ち越しとした。
- 太陽ミュージアムは、新たな見学対応としてアバターを利用したオンライン見学を開始。イベントとしても聖火フェスティバルのアート展、パラスポーツイベント、別府ユニバーサルトークを開催した。(ミュージアム見学者4,525人(内リモート95人))

II 障がいのある人の雇用促進(就労支援事業の充実)

【雇用】

○A型倉庫管理は、当初2名の増員計画であったが、就労移行支援からの1名のみの採用となった。

【就労】

○就労移行支援の状況は、年間の充足率は108%と充実した活動となった。今年度は10名が就職することができた。

●B型の作業状況は、新型コロナウイルスの影響で不安定な受注が続いたが、年間を通してみると工賃目標を達成する仕事量を確保することができた。

●新規作業としては、厳しい状況下ではあったが、3機種を立ち上げることができた。

・西日本電線：5G部品の差し込み作業

・PITT：ココットクッション張り、レクサス部品組み立て

○今年度の安川電機、ADEへの支援は下記の通りである。

・安川電機：実習受入れ及び就労定着支援を実施

・ADE：デジタル変換作業及び摂南大学との協同研究実施

○新規事業開拓としてオリィ、アバターの実証実験、eスポーツに取り組んだが、利用者の業務として確立することはできなかった。

【愛知】

○デンソー太陽への就職は3名で、当初目標の10名はクリアできなかった。しかし、A型の新規採用が5名できたため、来年度に繋げたい。

【京都】

○A型従業員が年間4名退職し、3名を採用することができた。(定員34名に対し、35名)

●B型利用者については67名まで増員を計画していたが、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が上期に発令され続けた影響を受け、募集活動ができなかったため1名減の63名となった。(定員60名)

III 施設・事業の再編と財務安定化

【雇用】

●A型別府工場の作業会計は、高単価機種が過去にない受注となり1,800万円の黒字となった。

●A型サンストアの売り上げは、昨年は新型コロナウイルスのため、在宅が多く売上も増えたが、今年度は外出が増えたためか上期は思うような売り上げとなっていない。しかしながら、駐車場を整備したことで下期は売上が回復傾向に転じた。

【就労】

○B型ワークショップの作業科毎の定員見直しについては、変動要素が多く今年度の見直しは実施できなかった。次年度に継続する。

○B型ワークショップの作業会計は、各ワークショップとも黒字であった。

【愛知】

●生活介護は、新規に4名の契約ができ契約者21名となったが、利用率が10.1/日と目標の50%程度にとどまった。

【京都】

●A型・B型の利用者増による事業収入増を見込んだが、新型コロナウイルスの影響もあり利用者増とはならなかった。しかし、今年度の報酬改定でA型の報酬算定の方法が変更となり、一番の上位にランクできたため、約600万円の増収となっている。

【別府生活・日出杵築】

- ゆたかの本館移設準備は、3月に建設業者が決まり計画どおり年度内の着工となった。
- ゆうわの定員を2022年10月に向け80名から60名に変更予定の中、新規受け入れを停止し、現在は利用者63名となっている。
- 広寿苑では、契約解除が53名、新規契約54名となった。入院者は月平均7~10名で推移。利用者獲得のため年間43事業所を訪問し、稼働率の向上を図り成果を得た。
- 広寿苑の短期入所事業については今年度当初より休止とし、代わりに空床を利用した。年間、多床が延べ160人、ユニットが延べ272人の利用があった。
- 広寿苑では、運営基準改正により、処遇改善、特定処遇改善、介護職員処遇改善支援補助金の対応を実施し、LIFEへの登録、科学的介護推進体制加算の取得を始めた。

IV 高齢化 重度化対策

【雇用】

○A型別府工場では、専門のケースワーカーを配置したことで、より充実した利用者の支援が可能となった。その結果、生活面の課題が顕在化し、重度化対応としての支援へと繋がった。

【就労】

- B型利用者については、生活面の改善を目的に衛生についての説明を行い、入浴システムで入浴回数を確認を行い、衛生面の向上に繋がった。
- 支援内容の見直しについては、2022年度にPJを発足し、下期実施で進める。
- 新人指導員2名の改善スキル向上のためCOM活動を通じて教育を行った。教育成果としてイレクターパイプを使った台車等を作成し、作業場の改善に努めた。

V 社会への貢献

【別府生活】

- 近隣で生活するリタイア後の障がいのある人や高齢者を対象とした活動は、新型コロナウイルスの影響で計画が進まなかった。
近隣の学校や施設に声をかけ地域の人を対象に「ワクチンの職域接種」を実施した。
- むぎの会活動を太陽の家の行事として継承したが、新型コロナウイルスの影響で全てのイベント関係は中止となった。

VI 計画的建物改修整備計画の立案と実施

【総務】

- 太陽の家全体の建物補修10年計画は作成できたが、古い建物が多いため、将来のための施設整備積立金を確保確認しながらの実施が必要である。
- ゆたかキュービクル改修工事 (1,300千円)
- 太陽住宅解体工事 (40,000千円)
- 新規事業のための電話回線更新工事 (2,450千円)

【愛知】

- 独自ネットワークの構築 (547千円)
- コミセン水漏れ改修水道管移設工事 (7,998千円)
- 工場1階LED工事 (3,936千円)

○事務所空調更新 (2022 年度に延期)

【京都】

○管理棟 2・3・4階トイレ建具改修工事 (9,680 千円)

○管理棟 1階男女トイレ改修工事 (10,208 千円)

VII 職員就労環境の整備

【総務】

○定年延長について検討した結果、現行の再雇用制度を継続することとなった。

○人事評価および賞与の実施方法について検討した結果、方法の変更はないが能力適性評価を冬期業務成績評価から1ヶ月遅らせることで、業務量の均等化を図った。

【日出杵築】

○ICT化をすすめ、タブレットを利用し紙ベースを削減。ICT導入によって介護員の移動時間が短縮され、情報伝達においてもミスが少なくなり効率化も図れた。

○補助金を活用し床走行リフトや介護ロボット等の福祉機器の導入が進んだ。広寿苑では2022年度に向けノーリフティング先進施設の登録を目指す。

VIII 人材育成

【総務】

○法人内研修用e-ラーニングを下期にトライアル利用し評価した結果、次年度より導入することとなった。

【雇用】

●サNSTOA課では商品展示の研修に参加する予定だったが、新型コロナウイルスの影響で参加できなかった。

【就労 愛知 京都】

●アンガーマネジメント研修や産業保健分野精神保健福祉士研修などの外部研修に参加し、支援力の向上に努めた。(多くはインターネットによるリモート研修)

【日出杵築】

●各職種の力量表の作成および標準化を計画したが、新型コロナウイルスの関係で現業に追われ、今年度は進めることができなかった。

IX 2022年度体制への準備

【総務】

○今年度は現行の中長期計画の最後の年度であるため、2022 - 2030年度までの中長期計画を作成した。次年度は2022 - 2024までの中期計画を基に事業計画を進めることとなる。

○2022年度より本部体制を機能させるため、今年度は組織全体の形を年度当初に周知し、12月には経営層の人事異動を発表することで2022年度に備えた。

○土地および建物の有効活用として、今年度は八方庵駐車場の土地を購入した。そして、さくら寮の解体と大手町太陽ビルの売却が決まった。